



稲田 覺 議員

道路網の整備と地域の振興について

問 小川町小野部田と松橋町内田・竹崎の幹線道路である県道下郷北新田線、中小野浦

川内線整備対策について。市長 地域住民の連携、要望活動、連絡調整等を密に行い、実現に取り組んでいく。

農工商業の振興対策について 問 宇城市は日本の食糧基地として適している。中国の農産物市場開放により、長期的に食糧輸入拡大の傾向は続くのではないかと。外国からの病菌、土壌病菌及び虫害や農産物の価格低迷、台風被害により打撃を受けている。国・県に予防法案を提案すべき問題ではないか。

問 農業委員会では、農業振興対策をどのように考えているのか。市長 宇城地域振興局が主体となり「宇城地域担い手育成総合支援連絡会議」が設立された。農業委員会もこの組織の一員であるので、宇城市、JA宇城、県など関係機関で連携をとりながら、遊休農地解消や認定農業者の育成、集落営農組織の育成等に取り組んでいる。今後検討したい。

人々の健康について 問 心の健康を育む乳幼児からの親の愛情とふれあい、栄養のバランスについて。市長 平成18年度から管理栄養士3名の採用を予定している。教育委員会と連携しながら乳幼児から児童まで食に関する指導をして健康づくりに取り組んでまいりたい。



橋田 和征 議員

職員の意識改革について

問 新市の機構の中で市長は三大改革の一つ、職員の意識改革に取り組み、今日までどのような内容を実施したのか。

市長 職員それぞれが問題提起をする協議方式・参加型の研修から始めている。これまでの実績は、人事考課制度講座、指定管理者制度セミナー、政策法務研修、コーピング研修、目標管理制度研修、接遇研修、法制執務研修等を行っており、今後は実践研修を中心に展開していく予定である。

低迷する施設園芸の振興について

問 メロン、トマト等の価格

が安く推移し、所得率が低下し、農家経営は深刻な事態を招いている。輸入の問題や国内での低迷の問題を、市として基本的な農業振興計画を策定すると思うが、輸出も視野に入れて作成するのか。市長 消費者ニーズが変化している。そのため、販売単価が低迷し、一方で資材は高騰する等々からの所得減が要因として考えられる。輸出は、鳥取の21世紀、青森のリンゴ等があり、国も農産物の輸出というものに対して力を入れ

出している。今後検討したい。豊川南部地区の基盤整備について 問 豊川地区経営体育成基盤整備事業はどのような事業内容・計画で取り組むのか。市長 井戸が塩水化し水不足を解消するため、基盤整備事業を導入し、整地工、用排水路の分離、暗渠排水溝、農道整備を行う。まだ調査設計を委託している段階であり、基本的な設計が出来次第、地元と協議したい。

農業用水の確保について 問 緑川用水の現状と新規水源等を。農業用水安定確保のための対策をどう考えるか。市長 水の確保という観点から、地元の意見や技術的な可能性なども含めて検討したい。



福田 俊男 議員

行政改革に伴う取り組みについて

問 職員の人事交流に、今後どのように取り組む考えか。市長 多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応でき

る施策を総合的かつ機能的に実施するため、既存の枠組みにとらわれない組織機構を編成する行政改革を行い、合併のしがらみを取り払うため本庁支所間の人事交流を行う。問 今後、専門職の登用が必要と思うが、いかがお考えか。市長 来年は、県との人事交流も行い、少数精鋭主義の下、それに合った人材の確保の方向で対応していきたい。

策定され、農業の構造改革を促す政策が打ち出された。現実問題として、宇城市の農業がいかにあるべきと考えるか。市長 市では、認定農業者協議会をはじめ生産部会に市単独の助成をして、組織育成の援助を行っている。19年度から導入される品目横断的経営安定対策が認定農業者及び一定の条件を備えた集落営農組織が要件となるように、今後の農業振興には国が進めている担い手の育成、二つ目に農業法人化、集落営農推進が

重点施策になってくる。問 農業振興は、行政・JAとの連携が必要と思うが、どうお考えか。市長 有志者連絡協議会や販売戦略会議等各種協議会の立ち上げが行われていない。農業関係の各種協議会運営にはJAの協力が不可欠である。宇城市営農基本計画に反映するよう検討会を組織したい。

市長 バイパス工事については、JR川尻踏切における交通渋滞の解消、産業の活性化、また生活の利便性・安全性の向上効果として県が取り組んでいる。問 地域住民の要望である未改良区の今後の対応について。市長 どこが緊急性が高いか、現場に出て視察したい。土木部長 県にも現地調査をしてもらい、住民の請願等も県に提出した。今後鋭意努力していきたい。



西村 智 議員

庁舎別棟建設について

問 市民センター、支所、出張所の機構改革をどうされるか。その前に、私なりの持論を述べたい。不知火支所にお

いては、敷地面積が約4町歩ある。不知火支所に教育委員会を配置し、美術館、図書館の充実を図り、教育文化ゾーンとしての活用はどうか。小川支所は福祉事務所を併設した福祉部を配置したらどうか。市長 今後は別棟完成に伴い、平成19年度を目標とした各支所の整理統合を進めていく。その中で、不知火支所については、高齢者福祉の充実を図るためにも、老人会の活動機能を備えた生涯学習センタ

1の計画も一案、小川支所は消防団活動の拠点や暮らしのセンター、あるいはインキュベーションセンター(起業支援)等の意思もある。私も図書館の充実が必要だと認識している。これからの図書館の充実を図る上で五つの図書館のネットワークを構築するか検討する。問 5年間で120人の職員削減について。市長 5年間の定年退職者は、109人で不足数は早期退職を募る必要がある。

市長は本庁方式だが、私は分庁方式を採ったらと思う。教育委員会と福祉部が他の所で業務をし、120人の職員削減を行うと本庁の人員はかなり少なくなる。分庁方式を採れば駐車場の問題もかなり緩和される。それから予算だが、総額7億5千万円、その中で合併特例債が1億9500万円、これは借金であり、このうちで約6千万円は返

還しなければならぬ。また、竣工が19年2月の予定である。18年度の議会はどうするか。総務部長 旧松橋町の議場を改造して行う。問 松橋の議場で30人の議会が出来るならば、そのまま利用するのも一つの方法ではなからうか。市長の決断に期待したい。

●この質問要約は、発言者の責任の基に質問の要旨を掲載しています。(発言順に掲載)